

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一行
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5949 - 2007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	2,566,541	3,111,271	2,668,345	1,090,511
経常損失 (千円)	-	59,621	1,325,983	1,337,067	557,222
当期純損失 (千円)	-	131,785	1,365,388	3,619,038	527,106
純資産額 (千円)	-	5,397,784	4,402,949	2,080,238	1,852,426
総資産額 (千円)	-	6,822,086	5,769,907	2,717,399	2,130,204
1株当たり純資産額 (円)	-	47,917.69	37,326.58	15,103.10	12,859.55
1株当たり当期純損失 (円)	-	1,257.27	11,943.56	29,071.85	3,701.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	79.1	74.7	76.2	86.7
自己資本利益率 (%)	-	2.4	31.7	113.4	26.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	94,719	602,897	920,709	461,517
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	1,228,291	1,080,699	165,908	41,312
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	2,939,191	486,838	887,183	350,556
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	2,898,756	1,724,942	1,537,320	1,384,249
従業員数 (名)	- [-]	86 [174]	102 [154]	84 [114]	86 [14]

- (注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第9期、第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員（アルバイト）の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。
6. 第10期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,498,688	1,946,062	1,539,508	1,276,926	1,081,796
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,529	160,202	1,010,064	1,192,583	561,429
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,190	154,770	1,023,597	3,675,216	569,870
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	23,195	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,111,250	3,367,375	3,511,625	4,198,973	4,377,595
発行済株式総数 (株)	89,500	112,647	115,532	137,077	143,602
純資産額 (千円)	2,053,019	5,247,990	4,512,892	2,222,326	2,005,515
総資産額 (千円)	2,834,110	5,989,087	5,452,546	2,593,300	2,275,434
1株当たり純資産額 (円)	22,938.76	46,587.92	39,061.84	16,139.65	13,925.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	764.38	1,476.56	8,953.79	29,523.13	4,001.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	1,394.88	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	87.6	82.8	85.3	87.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	503.8	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	49,909	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	384,272	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	550,000	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,073,795	-	-	-	-
従業員数 (名)	56 〔25〕	79 〔23〕	93 〔28〕	79 〔25〕	84 〔14〕

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しておりますので、以後の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第8期につきましては新株引受権及び新株予約権の残高が存在しますが、第8期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第8期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であるため、また第10期、第11期及び第12期につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。
7. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年12月	音声認識ベンチャーとして、株式会社アドバンスト・メディア（当社）を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
平成10年1月	Interactive Systems, Inc.社（米国）と日本語音声認識システムAmiVoiceの共同開発を開始し、同時にAmiVoiceをベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
平成11年3月	AmiVoiceの評価・改良のために「音声認識ソフトウェアの研究コンソシアム（IVSRG）」を結成し、開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン1.0）をリリース開始。
平成12年7月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。 開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン3.0）をリリースし、ソリューションサポート事業を開始。
平成12年11月	ホームページ音声認識アプリケーションAmiVoice Webをリリースし、企業向けのライセンス事業を開始。
平成13年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.社（米国）設立。 Interactive Systems, Inc.社をMBOによりMultimodal Technologies, Inc.社に吸収。当社より、取締役2名を派遣。
平成14年3月	分散型音声認識AmiVoice/DSR（Distributed Speech Recognition）を発表。 医療分野での音声入力の前駆的パッケージである放射線画像診断レポート用音声認識アプリケーションAmiVoice Medical for Radiologyをリリース。
平成14年11月	サーバクライアント型音声認証アプリケーションAmiVoice ID（現 AmiVoice Mobile Verification）をリリース。
平成15年4月	簡単手元操作で高速処理が可能な医療用書き起こしアプリケーションAmiVoice Medical Scribeをリリース。 医療分野をはじめとして、販売パートナー制の施行を開始。
平成15年5月	汎用性のあるPCプラットフォームで、音声認識アプリケーション製品が開発可能な開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン5.0）をリリース。
平成15年8月	議事録作成支援アプリケーションAmiVoice Rewriter、コールセンタ向け通話録音のテキスト化アプリケーションAmiVoice CallScriber及び営業日報作成支援アプリケーションAmiVoice Reporter等をリリースし、高付加価値のライセンス事業を開始。
平成16年5月	AmiVoice Rewriterが地方議会の本会議、委員会で運用開始。
平成16年10月	AmiVoice DSRのフロントエンドをASICチップ化し、携帯電話への実装に成功。
平成17年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国語対応の受付案内ロボット（アクトロイド）をリリース。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年7月	株式会社ボイスドメインサービスを設立。
平成17年10月	エムシーツー株式会社の株式取得。
平成17年11月	株式交換により、エムシーツー株式会社を完全子会社化。
平成18年8月	AmiVoiceソリューションやサービスを活用し、事業の構築・拡大を図る企業へ投資やコンサルティングを行う子会社株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを設立。
平成19年8月	富士通株式会社製FOMA端末「らくらくホンIV」に、AmiVoiceDSRクライアント採用。

年月	事項
平成19年11月	当社初、一般コンシューマ向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice Es 2008」販売開始。 NTTドコモ FOMA端末905iシリーズ向け音声認識サーバの提供開始。それに伴い、自社携帯コンテンツサイト「声ちえき！」運営開始。
平成20年2月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番4号に移転。
平成20年4月	連結子会社エムシーツー株式会社全株式を売却。 NTTドコモ、当社AmiVoice DSR搭載富士通株式会社製「らくらくホンプレミアム」向け、「音声入力メール」サービス提供開始。 株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信教育講座「進研ゼミ+i」にAmiVoiceが採用。
平成20年7月	連結子会社株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを清算。
平成20年9月	タイにおける音声認識ソリューションの開発、提供を目的としてAMIVOICE THAI CO.,LTDを設立。
平成20年10月	「音声入力メール」における音声認識技術が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008」を受賞。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、平成20年9月24日付でAMIVOICE THAI CO.,LTD.を設立し、株式会社アドバンスト・メディア（当社）と連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、事業セグメントは、プロダクト部門とソリューション部門から構成される音声事業のみになります。

音声事業

当社は、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。音声認識技術の一部分を持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.に開発委託しています。AmiVoice®とは、従来の機械が中心となる音声認識と異なり、人が自然に機械に話しかけるとあたかも人間のように受け答えや記録などの動作をしてくれる音声認識を中心とした知的ヒューマンインタフェースのことで、第一義的に、人間の声を認識して文字化するソフトウェアの販売やサービスの提供がビジネスの主体となりますが、それらの特長は、ユーザの声を事前に学習（ユーザの声の登録やトレーニング）する必要の無い「不特定話者対応」や、話した言葉をリアルタイムで高精度に認識すること、方言などにあられるイントネーション・アクセントの違い、発話スピードのばらつきにも柔軟に対応する、ごく自然な話し言葉の認識にあります。そして現在、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が利用いただけるような人主体の音声認識の進化をモバイル分野に対して実現してきています。

当社は、音声認識技術AmiVoice®をコアとした新しい付加価値の創造を継続して追及し、JUI^{*}製品・サービスの提供を通じて、企業向けには、ワークフローの効率化、ROIの最大化、コスト削減等の実現、一般消費者向けには、生活の場において水や空気のように当たり前利用され各人のライフスタイルの充実に寄与することを目的としています。

*）人が使用料を払ってまで当該のアプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful（楽しい）あるいは、Useful（役に立つ、便利）から導入が始り、やがてはIndispensable（なくてはならない、ないと困る）なものになるという意味で"JUI"（ジュイ）という。

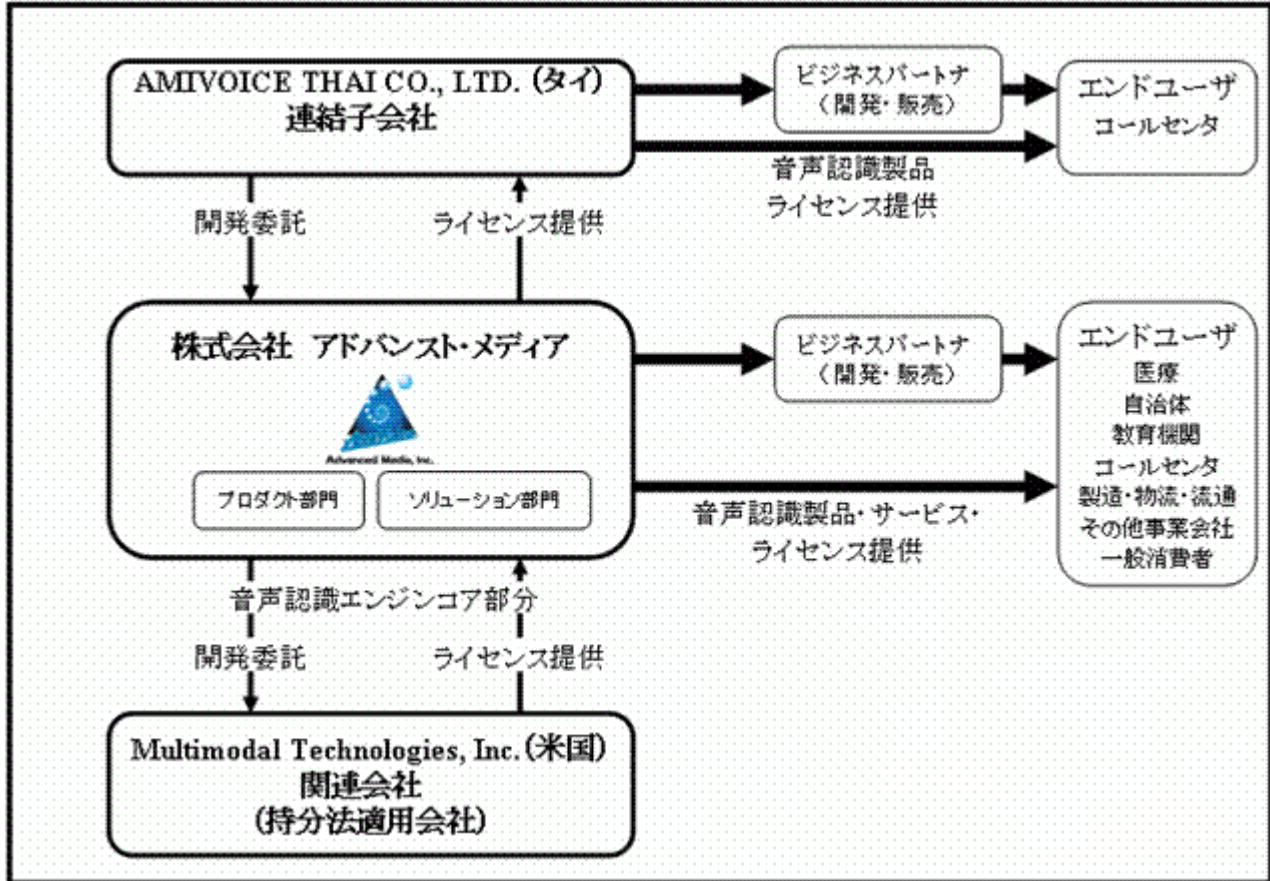
音声認識事業におけるビジネスモデルとしては、AmiVoice®を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」、AmiVoice®を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」、さらには企業内のユーザや一般消費者へのサービスにAmiVoice®を提供する「サービス事業」、の3つのビジネスモデルを展開しています。

各部門におけるターゲット市場、ソリューション、導入事例、代表的な製品は次の表のとおりです。

ターゲット市場	ソリューション内容、導入事例並びに代表的な製品	
プロダクト部門		
医療	病院や調剤薬局を中心とした医療機関向けに医療専門用語を標準搭載した音声入力システムを提供。話すだけで手軽に電子カルテや読影レポート、調剤薬歴などを入力でき、忙しい医療現場での業務効率化を実現。	
	導入事例	病院、診療所、放射線科、調剤薬局など全国2,900施設（概算）にて導入（2009年3月末現在） （日本調剤株式会社、クラフト株式会社、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、聖路加国際病院、熊本赤十字病院、松下記念病院）
	製品	既存製品 診療所／病院電子カルテ向け AmiVoice® Ex Clinic/Hospital （16診療科対応） 放射線読影診断レポート向け AmiVoice® Ex Rad （内視鏡、病理等4診療科対応） 調剤電子薬歴向け AmiVoice® Ex Pharmacy 新製品 眼科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Ophth 整形外科電子カルテ向け AmiVoice® Ex Orthopaedic 内視鏡レポート作成向け AmiVoice® EX Endoscope
議事録	議事録支援システムを自治体のみならず、民間企業にも提供。発言内容をリアルタイムにテキスト化することによって、情報公開のスピード化、業務量の軽減、コスト削減といった面で議事録作成業務をサポート。	
	導入事例	東京都議会、北海道議会、宮城県議会、佐賀市議会、沼津市議会等自治体、大手民間企業等51ユーザに導入（2009年3月末現在） 会議録と連動した映像配信システム（沼津市議会）
	製品	議事録作成支援システム AmiVoice® Recorder, AmiVoice® Rewriter
P C	当社として、初めて、一般消費者向け音声認識ソフトを開発。マイクに向かって話すだけで手軽に使える音声入力システム。4つの辞書（ブログ日記・メール、しゃべりことば、書きことば、政治経済）を搭載しており、色々な場面で利用可能。	
	製品	PC版音声入力ソフトウェア AmiVoice® Es 2008
ソリューション部門		
エンターテインメント&教育	語学教育、特に、発音矯正の分野などで一般消費者向けと英語教室等の企業向けの英語教育製品を提供。また留学生向け日本語発音矯正ソフトも提供。275施設（概算）に導入（2009年3月末現在）	
	導入事例	進研ゼミ中学講座 + i (株式会社ベネッセコーポレーション) えいご漬けパリンガシステム(プラト株式会社) 機動戦士ガンダム戦場の絆(株式会社バンダイナムコゲームス) 「UDA式発音PRO」(株式会社アデュー) 「日本語発音レッスン」システム(早稲田大学)
	製品	日本人向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL-pronunciation

コールセンタ	業務効率化・コンプライアンス強化・音声と文字による通話モニタリング・対応品質向上など、音声認識技術を活用した新しいコールセンタ向けソリューションを提供。		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 170 703 353">導入事例</td> <td data-bbox="703 170 1410 353">株式会社三菱東京UFJ銀行 東邦薬品株式会社 富士フイルム株式会社 株式会社日立ハイテクフィールドディング 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等</td> </tr> </table>	導入事例	株式会社三菱東京UFJ銀行 東邦薬品株式会社 富士フイルム株式会社 株式会社日立ハイテクフィールドディング 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等
導入事例	株式会社三菱東京UFJ銀行 東邦薬品株式会社 富士フイルム株式会社 株式会社日立ハイテクフィールドディング 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 353 703 533">製品</td> <td data-bbox="703 353 1410 533">オペレータ/管理者リアルタイム支援 AmiVoice® Assist 通話音声全文テキスト化支援 AmiVoice® CallScriber オペレータ対応記録作成 AmiVoice® Ex 自然発話連続認識が可能なIVR用音声認識エンジン AmiVoice® Telephony/E-IVR (次世代自動音声応答システム)</td> </tr> </table>	製品	オペレータ/管理者リアルタイム支援 AmiVoice® Assist 通話音声全文テキスト化支援 AmiVoice® CallScriber オペレータ対応記録作成 AmiVoice® Ex 自然発話連続認識が可能なIVR用音声認識エンジン AmiVoice® Telephony/E-IVR (次世代自動音声応答システム)
製品	オペレータ/管理者リアルタイム支援 AmiVoice® Assist 通話音声全文テキスト化支援 AmiVoice® CallScriber オペレータ対応記録作成 AmiVoice® Ex 自然発話連続認識が可能なIVR用音声認識エンジン AmiVoice® Telephony/E-IVR (次世代自動音声応答システム)		
営業支援	営業報告、顧客とのやり取りの内容を音声・文字保存、外勤営業社員等の外部からの業務報告書等の作成を支援するアプリケーションを提供。		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 607 703 752">導入事例</td> <td data-bbox="703 607 1410 752">携帯で行う営業支援システム(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) MS支援サービス「Meissa(メイサ)」(東邦薬品株式会社) MS:営業担当者</td> </tr> </table>	導入事例	携帯で行う営業支援システム(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) MS支援サービス「Meissa(メイサ)」(東邦薬品株式会社) MS:営業担当者
導入事例	携帯で行う営業支援システム(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) MS支援サービス「Meissa(メイサ)」(東邦薬品株式会社) MS:営業担当者		
製造・流通	ヘッドセットマイクを使って、音声によるデータ入力を実現。ハンズフリー・アイズフリーで現場作業の軽減を推進。入出庫管理・在庫管理・棚卸し・ピッキング・製品検査・検品・各種伝票作成・製造工程管理等に活用可能。		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 864 703 972">導入事例</td> <td data-bbox="703 864 1410 972">築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション (カースチール株式会社)</td> </tr> </table>	導入事例	築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション (カースチール株式会社)
導入事例	築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション (カースチール株式会社)		
モバイル	音響分析だけを携帯電話で行い、音響分析結果の認識はサーバで行なう分散型音声認識技術AmiVoice® DSR(Distributed Speech Recognition)を活用し、携帯電話での煩雑な親指入力に代わる音声入力を提供。また、音声を使った、携帯電話によるキャンペーン企画も提供。		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 1084 703 1220">導入事例</td> <td data-bbox="703 1084 1410 1220">NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メール及びナビゲーションアプリ 自社メディア「声ちえき!」(http://koecheki.jp) iアプリ版「声ちえき!DX」(http://koecheki.com)</td> </tr> </table>	導入事例	NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メール及びナビゲーションアプリ 自社メディア「声ちえき!」(http://koecheki.jp) iアプリ版「声ちえき!DX」(http://koecheki.com)
導入事例	NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メール及びナビゲーションアプリ 自社メディア「声ちえき!」(http://koecheki.jp) iアプリ版「声ちえき!DX」(http://koecheki.com)		

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	6,000 千タイバーツ	音声事業(音声認識ソリューションの開発および提供)	100.0	タイにおける当社音声認識ソリューションの開発および提供 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,427 千米ドル	音声事業(ソフトウェア開発)	30.2	当社の音声認識エンジン開発を委託しております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音声事業	86 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2. 連結子会社エムシーツ株式会社株式を売却したことに伴い、テレマーケティング事業から撤退したことにより平均臨時雇用者数が100名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 (14)	36.5	3.25	6,374

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2. 当社は年俸制を採用しており賞与の制度を設けておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的な景気後退を背景に、急激な円高、株価の大幅な下落等が企業の収益・財務を強く圧迫しており、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢のもと、当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、コアドメインの確立による売上の安定化および原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、医療分野におきまして、薬事法改正、オンライン請求義務化等に起因する大手調剤薬局等の新規投資の手控えの影響を受け、調剤薬局向け製品の売上が一部伸び悩みましたが、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズの販売が堅調に推移し、安定的な収益源となりました。一方、コールセンタ関連分野におきましては、特に金融機関向け大型案件などが信用収縮、景気低迷の顕在化の影響を大きく受け、成約に至らず、他方で製造・流通向け等金融機関以外の企業への導入に力点を移したものの、ソリューション部門の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、ならびに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発などの取組みによって、一定の成果を上げることができました。

損益に関しては、「経営改善計画」に基づく施策推進を継続的にを行い、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却および減損によって償却負担が大幅に軽減したことに加え、受注プロジェクトの峻別・徹底したプロジェクトの進捗管理により原価率が低減し、さらに教育やモバイル分野におけるライセンス収入の比率の高まり等によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果も顕在化してきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,090百万円（前年は売上高2,668百万円）、営業損失は595百万円（前年は営業損失1,295百万円）、経常損失557百万円（前年は経常損失1,337百万円）、当期純損失は527百万円（前年は当期純損失3,619百万円）と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。第2四半期連結会計期間以降においては、同新株予約権の行使等による資金調達は行っておりません。

なお、平成20年9月24日付でタイ王国に音声認識ソリューションの開発および提供を目的としてAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立いたしました。当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、電子カルテにおける音声入力に対応した『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移し、医療関連施設への導入は2,900施設を超えるまでとなりました。また既存顧客セグメントの深耕を図るべく、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売が伸び、さらに販売代理店網の再構築によって、クリニック向け製品販売が安定的な売上を計上しました。加えて、大手生命保険会社からの保険処理業務時の診断書入力支援システムの追加導入にも成功しました。また、『AmiVoice® EX』シリーズの機能を応用した眼科・整形外科向けパッケージソフトや、財団法人聖路加国際病院の協力のもと、内視鏡レポート作成用パッケージソフトを開発し、販売を開始しました。一方、薬事法改正に伴う大手調剤薬局の新規投資の手控えが、上半期に特に影響を及ぼし、調剤薬局向け製品の販売は伸び悩みました。

議事録分野においては、地方自治体向け5件（豊田市、福生市、敦賀市、鯖江市、佐賀市）、民間向け6件の新規案件を獲得しました。また、11月には沼津市議会において「会議記録内の発言内容と映像のリンクの自動化」に日本で初めて成功した新しい映像配信システムの運用をスタートさせました。さらに、下半期においては次期における大型案件獲得にむけ、営業活動を積極的に展開しました。

結果として、部門全体で前年を上回る売上高となりました。

ソリューション部門

主力の金融分野においては、コンプライアンス重視の機運の高まりから、コールセンタ向けソリューションへの注目は高く、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの新規連携により共同マーケティングを開始し、営業案件の積上げは堅調に推移してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、見込んでいた大型案件等が受注に至らず、目標の売上高を達成することができませんでした。

製造・流通分野においては、コールセンタ向けソリューションが、富士フィルム株式会社、株式会社日立ハイテク フィールディングなど大手企業で採用され比較的堅調な受注を続けております。さらに、モバイルを使った営業・業務支援ソリューションに注力して営業活動を行っており、東邦薬品株式会社向け営業担当者支援サービス「MEISSA(メイサ)」への採用を始め、今後の新しい事業拡大への布石となる取り組みは進んでいますが、全体としては、設備投資抑制の影響を受け、受注が伸び悩みました。

モバイル分野においては、当社音声認識技術AmiVoice®が採用された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」サービスが好評を博しており、順調な立ち上がりを示しております。平成20年10月には、当社「音声入力メール」技術のバリアフリーでのメール利用への貢献および海外展開への可能性をご評価いただき、IPA主催「SPOTY2008(ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®)」*を受賞いたしました。また、平成20年4月発売の富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン プレミアム」に続き平成20年8月発売の「らくらくホン」、平成21年4月発売の「らくらくホン ベーシック」にも当社のDSR(分散型音声認識技術)クライアントが搭載され、「音声入力メール」を利用できる端末も増加してきております。さらに、米アップル社製携帯電話iPhone向けにも音声認識エンジンを開発、それを利用した音声認識ゲームコンテンツを販売開始いたしました。また、Webとモバイルを組み合わせた、広告主向けの音声を使ったキャンペーン企画や、モバイル端末とIVR(自動音声応答システム)連携など新たな取り組みを積極的に進めました。

*) 経済産業省の外郭団体である独立行政法人・情報処理推進機構(IPA)が、国内で流通している申請されたソフトウェア・プロダクトの中から、年間を通じて最も優秀なソフトウェア・プロダクトをその年の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®」として認定、表彰する制度。

教育分野では、既に期初より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースへも採用が決定するなどeラーニング分野における販売が堅調に推移しております。また、日本人のための英語発音ソフトにAmiVoice®が搭載されるなど英語発音矯正分野において順調に事業拡大が進んでおります。加えて、外国人留学生や外国人労働者向け「日本語発音レッスン」システムを早稲田大学と共同開発し、導入されるなど新しい試みも開始いたしました。

結果として、部門全体で前年を下回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により減少したキャッシュ(純額)	920	461
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	165	41
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	887	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物純減少額	187	153

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、1,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、使用した資金は461百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失555百万円を計上し、持分法による投資利益31百万円等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、使用した資金は41百万円となりました。主な原因は無形固定資産の取得による84百万円の支出と、敷金の回収による32百万円の収入であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は350百万円となりました。主に株式の発行による353百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト部門(千円)	135,954	-
ソリューション部門(千円)	257,173	-
その他(千円)	31,179	-
合計(千円)	424,308	52.3

- (注) 1. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より音声事業のみの単一事業となりましたので、音声事業の部門ごとに記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト部門	542,039	-	71,376	-
ソリューション部門	590,428	-	23,083	-
その他	14,776	-	-	-
合計	1,147,245	14.6	94,459	6.8

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より音声事業のみの単一事業となりましたので、音声事業の部門ごとに記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト部門(千円)	471,959	-
ソリューション部門(千円)	603,775	-
その他(千円)	14,776	-
合計(千円)	1,090,511	59.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より音声事業のみの単一事業となりましたので、音声事業の部門ごとに記載しております。
3. 当連結会計年度及び前連結会計年度において、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10を超える販売先はありません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画の推進

当社は音声認識市場を創造するため、医療、金融、エンターテインメント&教育、製造・流通、議事録、モバイルの6つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。しかしながらテレマーケティング事業やポータルサービスなど事業領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画に基づき、事業を進捗させております。当連結会計年度は、音声事業に特化し、その中でも有望と判断される分野（医療、金融、モバイルおよび教育）を絞り込み、同分野に経営資源を集中させることで、一定の成果を得ました。その結果、概ね計画通りに事業が進捗しており、前連結会計年度に比べて、業績は大幅に改善いたしました。翌連結会計年度以降、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を推進させる予定であり、さらなる業績の改善をめざすべく、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資および人材の確保を行っていく所存であります。

顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来はプロダクトアウト型の商品開発を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。このため前々期より、営業と開発を一体化し、顧客セグメントに組織を分類し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案するマーケットイン型の体制を構築してまいりました。これにより、顧客のニーズにマッチした商品開発・販売を推進し、売上高を拡大させてまいります。

従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の変動について

A 経営成績について

当社は、これまで、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行い、かつ顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行うことで、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、市場開拓を推し進めるべく、コールセンタやモバイル向けなどの中核製品開発や広範なソリューション開発を行った結果、前々連結会計年度（平成19年3月期）および前連結会計年度（平成20年3月期）で多額の営業損失を計上いたしました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進して概ね計画通りに事業を進捗させてまいりました。すなわち、当連結会計年度においても、未だ営業損失を解消するにはいたっておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますものの、前連結会計年度に比べて、営業損失は大幅に改善しております。当社は、同状況の存在を完全に払拭し、業績の回復および業容の拡大に努めるために、これまでどおり「中期経営計画」に従い、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資および人材の確保を行っていく所存であります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

当社は平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場後、業績修正を行いました。平成18年11月に社長直轄組織である経営企画部を設置し、予算の編成体制を再度構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、エンターテインメント&教育、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、書き起こし、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行っていきます。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

音声認識技術について

A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

子会社、関連会社について

当連結会計年度における企業グループ会社再編に伴って、現時点では、翌期以降、当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO., LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社)について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社AMIVOICE THAI CO., LTD. (AMIVOICE THAI社)について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成21年3月31日現在 資本金6百万バーツ、当社出資比率100%）。当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成21年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があ

ります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。持分法適用関連会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。

新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等が発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。また、平成19年10月には、メリルリンチ日本証券株式会社に対して、第三者割当による新株予約権を発行いたしました。当連結会計年度末時点で、権利未行使予約権が9,000株分残っております。当該新株予約権の権利行使による新株発行株式数には上限を設けておりますが、これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にコントリブーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

第11期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Development and Cross License Agreement (開発及びクロスライセンス契約)	Multimodal Technologies, Inc. (以下「MTI社」)の音声認識技術を組み込んだ日本語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本語音声認識技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本語音声認識プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年2月20日から平成21年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Japanese Computer Assisted Language Learning Vertical Field Agreement (日本人向けコンピュータ支援言語学習分野における契約)	MTI社の音声認識技術を組み込んだ、コンピュータ補助による日本人向け英語学習の製品・サービスを作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本人向け英語学習補助技術の開発をMTI社に委託できるほか、MTI社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本人向け英語学習補助プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年5月1日から平成21年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Supplemental Agreement (補足契約)	一定の対価の支払いを条件として、当社がMTI社の音声認識プログラムのソースコード改変権を獲得し、MTI社から当社社員に対して同ソースコード利用のトレーニングの提供を受けるための契約。 この契約の締結と同時に、第9期以前からの重要契約において記載している2契約について、ソースコード改変権の取得に伴うライセンス事項の追加と契約期間延長のための修正契約を締結している。	平成18年7月4日から平成21年3月31日。以後、1年毎の自動更新。

(注) 対価として開発委託費及び一定料率のロイヤリティを支払っております。

第12期に締結した重要契約

該当事項はありません。

(2) 連結子会社エムシーツ株式会社の全株式譲渡契約の締結

当社は、平成20年4月24日付取締役会において、エムシーツ株式会社の全株式の譲渡を決議し、平成20年4月25日に売却いたしました。

(1) 当該子会社等の概要

商号 エムシーツ株式会社
事業の内容 テレマーケティングサービス等
当社との取引内容 販売、販売委託

(2) 売却株式数 200株

(3) 売却価額 3億2,000万円

(4) 売却先

氏名 倉地 航（エムシーツ株式会社代表取締役）
住所 東京都中野区
当社との関係 該当事項はありません

(5) 売却後の持分比率 0%

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、短期的に収益に結びつく分野に集中して研究開発を行ないました。特にモバイルやコールセンタ、教育分野への展開を目的として、ノイズ環境下での認識精度向上、自然発話への対応強化について重点的に取り組むとともに、より付加価値の高いソリューションの提供のために、新規機能の開発、既存アプリケーションの機能向上を進めてまいりました。今後も引き続き同テーマには積極的に取り組んでいきます。さらに、従来技術提携先である関連会社 Multimodal Technologies, Inc. に開発委託していた、高度な音声認識コア技術の開発を自社でも開発できる体制の構築を進めてまいりました。これにより、より迅速な開発ができるだけでなく、研究開発費の低減にも寄与します。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下の通りであります。

プラットフォーム展開としてiPhoneやMac OS Xに対応しました。

モバイル向けメール入力用のシステム（音響モデル・言語モデル・辞書・耐ノイズ技術など）の機能向上（iPhone対応含む）やiPhoneで利用できる英語教育ソフト、ミニゲームの開発を行ないました。

これにより米アップル社の運営するiPhone・iPod touch向けアプリケーションのダウンロードサービスApp Storeにてアプリケーションの配信を始めました。

タイ語音声認識エンジンの大幅な精度向上を行ないました。

MRCPサーバーの開発を進め、主要IVRメーカーとの接続確認を進めました。これにより主要IVRメーカーのIVRと容易に連携できるようになりました。

英語教育分野での展開を進めるため、発音評価エンジンの強化を行ないました。また外国人向けの日本語学習用発音評価エンジンの開発を行ないました。

各アプリケーション、音声認識ソリューションの開発やバージョンアップを行いました。

こ この結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費は179百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

財政状態の分析

当社におきましては、継続的な事業活動と収益の源泉となる研究開発活動のバランスをとりつつ事業に必要な資金を確保することが重要課題であると認識し、取り組んでおります。当連結会計年度につきましては、経費削減などの施策による収益改善により、償却前の営業損失が大幅に改善したことにより営業キャッシュ・フローが461百万円（前年同期は920百万円）と大幅に改善いたしました。さらに、自己資本充実による財務体質の強化のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、357百万円を調達し、現金及び現金同等物の期末残高は、1,384百万円となり当面の事業活動を遂行するために必要な資金を確保しております。

経営成績の分析

売上高は、プロダクト部門におきましては『Amivoice®EX』シリーズの販売が好調で前年を上回る実績となりましたが、ソリューション部門におきまして、世界的な金融危機のため、金融機関向けコールセンタ案件の受注に影響を受け、前年を下回る結果となり、合計の売上高は1,090百万円（前年同期は売上高2,668百万円）となりました。しかし一方で、「中期経営計画」に基づき施策推進を継続的に行った結果、未だ営業損失を解消するにはいたっておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、前連結会計年度に比べて、収益性が大幅に改善いたしました。この結果、売上総利益は615百万円、売上総利益率は56.4%（前年同期は33.5%）と大きく改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、携帯メールでの音声入力サービスや音声認識パッケージソフトウェアの販売等を通じて、一般消費者に対しても事業を展開していきます。

しかしながら市場創造が予想通りに行なえず、一般の消費者への普及までに長い時間を要する可能性もあります。

その他の要因については、「4 事業等のリスク」を参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、当連結会計年度におけるグループ企業の再編に伴い、音声事業に経営資源を集中、特化してまいりました。特に平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」のもと、金融、医療等をコアドメインとして売上のスケールアップを目指しております。サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を大きく受けて、急激なスケールアップは見込めず今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き「中期経営計画」の基本方針に基づき、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善を軸に業績の向上に努力してまいります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

プロダクト事業

医療分野

パッケージ製品（『AmiVoice® EX』シリーズ）販売拡大のためのパートナー連携強化

- ・ 大手医療製品ベンダへの音声認識組込み事業モデル構築
- ・ 地域密着代理店とのパートナー連携強化 ・ インターネット販売やアフィリエイトモデル等新規販売チャネル開拓

医療ビジネス向けトータルソリューション強化

- ・ 最先端医療施設、中・大規模病院等へのソリューション提案強化
- ・ 新規ソリューションの提案（生・損保向け診断書入力システム等）

議事録分野

販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化

- ・ 公共団体、医療、教育機関等に強い地域密着代理店との連携強化
- ・ 映像配信等新しいソリューションとの組み合わせによる提案

ソリューション事業

金融・産業分野

リスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大

- ・ 金融機関向けコールセンタサポートソリューション
 - ・ 製造・流通等金融以外の企業へ向けたコールセンタソリューションの導入
- 営業・業務活動支援ソリューションの拡大
- ・ 営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開

モバイル分野

「音声入力メール」技術の企業向け営業支援システムおよび一般消費者向け各種携帯コンテンツによるサービス事業への展開

- ・ DSR（分散型音声認識）、HSR（ハイブリッド型音声認識）技術の深耕
- ・ Webとモバイルを組み合わせた、広告主向けの音声を使ったキャンペーン企画や、モバイル端末とIVR（自動音声応答システム）連携など新たな取り組みの強化

エンターテインメント&教育分野

「英語発音矯正ソフト」を核としたeラーニング分野への取り組み強化
外国人向け日本語発音矯正分野におけるサービス確立と拡販
上記施策実行のためのパートナー連携強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の920百万円の支出に対し、当連結会計年度は461百万円の支出となり、459百万円改善いたしました。

これは当連結会計年度年度の受注案件の峻別・徹底した工程の進捗管理により製造開発コストの負担を大幅に軽減させたことによる効果であります。また教育やモバイル分野において収益性の良いライセンス収入の比率を高めたことにより資金の流動性が改善いたしました。また、オフィス移転による本社維持費の削減、人件費抑制、支払手数料削減等の販売管理費抑制の効果であります。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人のJUI (Joyful - 楽しい、Useful - 便利、Indispensable - なくてはならない)に貢献するという、未来社会の象徴でもある事象の事業化を目指してまいります。電話利用時の音声認識ソリューションの活用が米国で活発化してきており、日本でも当社を中心に大きく進展することが想定されます。また、PC利用時での音声認識ソリューションでは医療分野、議事録分野、教育分野等、マーケットセグメントを明確化して活動した結果、日本で米国に先んじて啓蒙期を越えようとしている市場もでき始めています。さらに、携帯電話を含むモバイル分野では日本発世界初のDSR（分散型音声認識技術）の実装に基づいた高精度・高度な音声入力メールサービスがリリースされ世界から注目を浴びています。音声認識事業も「種まき」のフェーズから「収穫」のフェーズに移ろうとしています。

事業化のフェーズを飛躍的に進展させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますのでJUIアプリケーションやJUIサービスの企画・開発や販売・普及に関して他企業との密な連携に基づいたビジネス構造の構築が不可欠であると考えております。

当社グループは、人と機械との自然なコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発に注力しながら、その技術を実用化・普及させる企業群との連携を国内外に多数創造し、市場開拓を実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は8,091千円であり、主に社内の情報システムの構築によるものであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	51,118	25,269	76,387	84

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	87,156	72,630

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気動向、事業の伸展、投資効率等を総合的に勘案し、機動的に策定いたしております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	143,602	144,677	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	143,602	144,677	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議1)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	710	710
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	710	710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整式は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売価を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(平成14年6月27日定時株主総会決議2)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	240	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整式は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1, 2)	755	755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (1 \text{株当たり調整前払込金額})}{(1 \text{株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

4. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

会社法に基づき発行した新株予約権

株式会社アドバンスト・メディア第1回新株予約権（第三者割当て）（平成19年10月2日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	360	317
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	9,000	7,925
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	行使価額に割当株式数を乗じた額とする。	
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月18日 至 平成21年10月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格については、下記(注)2.を参照。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式25,000株とします(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は25株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとします。
- (2) 当社が下記(注)2.(行使価額の調整)以下の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)2.(行使価額の調整)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記(注)2.(行使価額の調整)第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とします。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知します。但し、下記(注)2.(行使価額の調整)第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行うこととします。

2. 払込金額（以下、「行使価額」という。）は、当初72,600円とし、以後以下のように修正します。

本新株予約権の行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日まで（当日を含む。）の3連続取引日（但し、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。上記3連続取引日の間に下記（行使価額の調整）に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとします。「下限行使価額」は当初、払込期日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とします。下限行使価額は、下記（行使価額の調整）の規定を準用して調整されます。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知します。

（行使価額の調整）

（1）当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第（2）号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（2）行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用期については、次に定めるところによるものとします。

下記第（3）号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用します。

下記第（3）号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第（3）号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合
調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用します。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用します。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第（3）号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用します。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用します。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとします。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により 当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとします。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数点第2位まで算出し、小数点第2位を四捨五入するものとします。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数点第2位まで算出し、小数点第2位を四捨五入するものとします。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とします。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとします。

- (4) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行うものとします。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき、

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき、

行使価額を調整するべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第2条に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとします。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとします。

- (6) 行使価額の調整を行うときには、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知します。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行うものとします。また、上記第(5)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1、3	500	89,500	50,000	2,111,250	1,832,050	50,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4～7	23,147	112,647	1,256,125	3,367,375	1,784,075	1,834,075
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)8	2,885	115,532	144,250	3,511,625	144,250	1,978,325
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2、9	21,545	137,077	687,348	4,198,973	687,348	2,665,674
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)10	6,525	143,602	178,621	4,377,595	178,621	2,844,295

主な内容は以下のとおりです。

注記 番号	発行日	内容	株数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	主な割当先又は行使者
1	平成16年10月29日	有償 第三者割当	500	200,000	100,000	ペンタックス(株) 双日(株) (株)インターネット総合研 究所
2	平成19年10月17日	有償 第三者割当	11,790	59,400	29,700	メリルリンチ日本証券(株) 伊谷健太郎

(注)3 平成16年6月29日定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,882,050千円全額を取崩し、欠損てん補を行っております。

4 平成17年6月26日 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 15,000株
発行価格 160,000円
発行価額 119,000円
資本組入額 59,500円
払込金総額 2,208,000千円

5 平成17年7月26日 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行株式数 2,250株
発行価格 160,000円
資本組入額 59,500円
発行総額 331,200千円

6 平成17年11月29日 株式交換

発行株式数 732株
資本準備金増加額 41,500千円

7 平成17年7月20日～平成18年3月3日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 5,165株
発行総額 459,500千円
資本組入額 229,750千円

- 8 平成18年4月1日～平成19年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加
発行株式数 2,885株
発行総額 288,500千円
資本組入額 144,250千円
- 9 平成19年4月1日～平成20年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加
発行株式数 9,755株
発行総額 674,371千円
資本組入額 337,185千円
- 10 平成20年4月1日～平成21年3月31日における新株予約権の権利行使により増加
発行株式数 6,525株
発行総額 357,242千円
資本組入額 178,621千円
- 11 平成21年4月1日～平成21年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,075株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,013千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	217	24	9	16,568	16,838	-
所有株式数(株)	-	457	2,230	18,025	3,028	71	119,791	143,602	-
所有株式数の割合(%)	-	0.31	1.55	12.55	2.10	0.04	83.41	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,500	7.31
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	10,000	6.96
伊谷 秀隆	東京都世田谷区	8,420	5.86
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	1,500	1.04
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,220	0.84
安斉 哲夫	神奈川県大和市	800	0.55
(株)共立メンテナンス	東京都千代田区外神田2丁目18番8号	779	0.54
今西 信幸	東京都武蔵野市	683	0.47
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ 東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	672	0.46
クレディ スイス インターナショナル (常任代理人 シティバンク銀行(株))	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ, ENGLAND 東京都品川区東品川2丁目3番14号 シティグループセンター	659	0.45
計	-	35,233	24.53

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	143,602	-	-
総株主の議決権	-	143,602	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(150株)、当社監査役1名(100株)、当社従業員14名(770株)減少しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社社員7名 その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(70株)、当社従業員11名(335株)減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての適正な利益配分が会社の果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については財務体質の改善及び音声認識事業を中心とした戦略的先行投資のための内部留保の充実、並びに業績等の状況も含めて総合的に勘案し、実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配といたしました。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,430,000	785,000	250,000	70,000
最低(円)	-	640,000	176,000	25,200	20,500

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	34,400	31,100	30,500	28,900	26,980	24,500
最低(円)	20,500	23,900	23,100	25,020	20,990	20,950

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 清幸	昭和27年1月13日	昭和61年8月 平成元年12月 平成9年12月 平成13年11月 平成17年7月 平成20年6月	(株)インテリジェントテクノロジー入社 同社常務取締役 当社設立 代表取締役社長 Multimodal Technologies, Inc 取締役 (現任) (株)ボイスドメインサービス代表 取締役社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	10,700
代表取締役 社長		長谷川一行	昭和22年3月17日	昭和45年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年6月	(株)日立製作所入社 同社アウトソーシング事業部 部長 (株)日立製作所グローバルソ リューション統括本部 主管 当社顧問 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	180
取締役	技術部長	藤田 泰彦	昭和35年4月28日	昭和60年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成18年1月 平成19年10月 平成20年9月	東洋エンジニアリング(株)入社 当社入社 当社取締役開発本部長 エムシーツー(株)取締役 当社取締役技術部長(現任) AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 (現任)	(注)4	200
取締役	管理部長	立松 克己	昭和39年11月8日	平成15年7月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年5月 平成19年5月	(株)クリード入社 同社総務部長 当社入社 総務・人事部長 当社取締役総務・人事部長 (株)ボイスドメインサービス取締 役 当社取締役管理部長(現任) エムシーツー(株)取締役	(注)4	-
取締役	経営企画部長	吉田 一也	昭和38年10月2日	平成15年12月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年10月 平成20年9月	インベスター・グロース・キャ ピタル・アジア 日本副代表 当社入社新規事業開発室長 (株)ボイスキャピタル・ソリュー ション代表取締役社長 Multimodal Technologies, Inc 取締役 (現任) 当社管理本部経営戦略部長 エムシーツー(株)取締役 当社取締役経営企画部長 (現任) AMIVOICE THAI CO.,LTD.代表取 締役 (現任)	(注)4	-
取締役	ソリューション 事業部長	小六 正修	昭和21年9月4日	昭和46年4月 平成13年8月 平成19年12月 平成20年6月	(株)日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部グロー バル推進部長 当社顧問 当社取締役ソリューション事業 部長 (現任)	(注)4	-
取締役		小林 明隆	昭和26年3月14日	昭和51年4月 平成4年8月 平成11年2月 平成17年6月	弁護士登録 一番町国際法律特許事務所設立 当社監査役 当社取締役 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		石川 紘次	昭和19年 8月 3日	昭和51年10月 ㈱学究社入社 昭和58年 6月 同社常務取締役 平成 3年 6月 同社常勤監査役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成17年 7月 ㈱ボイスドメインサービス監査役 平成19年 5月 エムシーツ(株)監査役	(注) 6	75
監査役		平尾 正樹	昭和26年 1月 8日	昭和55年11月 弁理士登録 平成 2年 3月 弁護士登録 平成 3年 5月 ひらお法律特許事務所設立(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		向川 寿人	昭和28年 9月 7日	昭和56年 4月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和60年 9月 公認会計士登録 平成 2年 4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						11,155

- (注) 1. 取締役小林明隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川紘次、平尾正樹及び向川寿人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
佐々木 省一	昭和33年 4月25日	昭和62年 6月 ㈱学究社入社 平成12年 2月 当社入社	80

4. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追求を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

- ・ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

- ・アカウントビリティーの徹底

当社のステークホルダーに対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

- ・コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神を尊重し、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

() 取締役会

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成され、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項の他、経営に関する重要事項に関して幅広く報告、議論を行っております。

なお、当社の取締役は定款において10名以内と定数を定めております。

() 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役を含め3名全員が社外監査役で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

() 経営会議

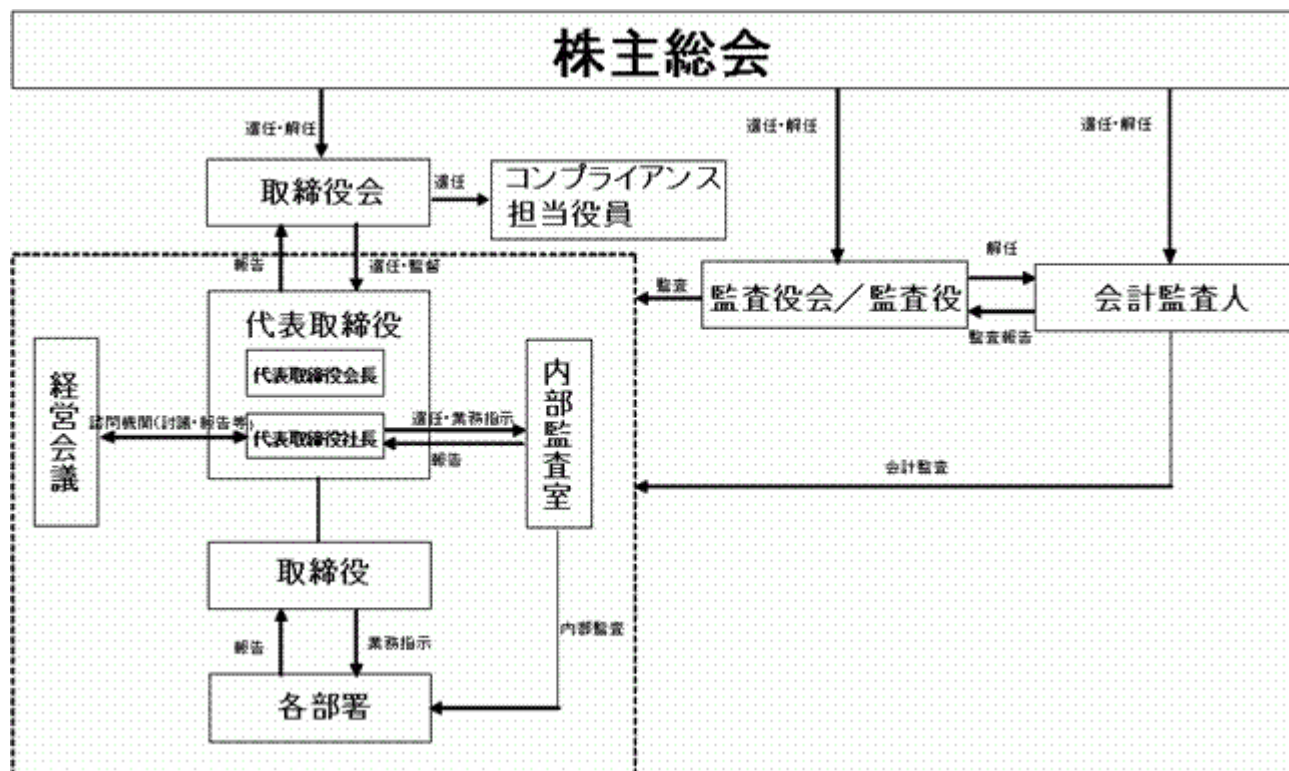
中核となる事業単位の長を中心に構成され、平均月2回以上開催して、当社の事業全般に関する重要事項等について報告し、議論を行っております。

() 内部監査

内部監査につきましては、内部監査室が担当しており人員3名にて監査を実施しております。経営方針や社内規程への適合性や法令遵守の観点から各部署を対象に監査を実施しております。

また、会計監査人や監査役会とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

会社の機関及び内部統制の関係図は、次のとおりであります。



内部統制システムの構築の基本方針について

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定または決議の内容の概要は以下のとおりであります。

- () 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 当社は、コンプライアンス規程を定め、単なる法令遵守にとどまらず、法令の趣旨および精神を尊重することを経営の基本方針とし実践する。
 取締役は、コンプライアンス担当役員を中心に当社および関係会社に対し、高い企業倫理と厳格な法令遵守の浸透に努める。
 コンプライアンス担当部署は、コンプライアンス担当役員のもとでコンプライアンス体制の整備を行うとともに、正しい知識を付与するために、適宜、コンプライアンス教育研修を全役職員に実施し周知徹底を図る。
 コンプライアンス経営の強化に基づき、組織的または個人的な法令違反行為等を適切に処理する体制構築と周知を図る。
- () 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 文書管理規程に基づき、適切に保存ならびに管理を行う。また、必要に応じて外部保管機関の利用なども視野に入れ、より安全かつ効率的な保存方法と保存期間を設定する。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 当社はリスク管理規程を定め、主に取締役および監査役から構成されるリスク管理委員会を開催することにより、当社が直面する可能性のあるリスクを識別すると共に予防策を講じている。
 リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会は直ちに報告すべき重要情報の基準および開示基準を審議する。
 重要な非通常の取引、重要な会計上の見積り、利益相反取引、子会社および関係会社との重要な取引等、当社に影響を及ぼす可能性のある事項については取締役会の決議を要する。
 代表取締役、コンプライアンス担当役員およびリスク管理担当役員は、コンプライアンスおよびリスク管理への取り組みや進捗状況等、適宜、取締役会に報告を行う。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか、適宜、臨時に開催し、法令、定款および社内規定に基づき重要事項の決定ならびに業務執行状況の管理および監査等を行う。
 各取締役は役員規程および業務分掌規程等に基づき業務を執行しており、随時、必要な決定を行う。また、業務執行の効率性を高めるため、必要に応じて権限体系および決裁方法を見直す。

- () 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社ごとに選任される担当責任者は、関係会社管理規程に基づき、適宜、当社への決裁および報告を行う。さらに、関係会社が内部統制システムを整備するよう指導し、法令違反その他内部統制にかかわる重要事項を発見した場合は、直ちに当社の取締役および監査役に報告することを要する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとする。また、当該使用人については、取締役からの独立性を十分に確保する。
- () 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役が出席する取締役会等の会議において業務執行状況の報告を行い、会社に著しい損害を及ぼすまたは発生する恐れがあるときおよび職務遂行に関する法令違反または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することを要する。
監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会の監査計画に基づき、監査が効率的かつ実効的に行えるよう、各部署の協力体制と内部監査部門との連携体制を構築する。
監査役会は、監査の実施のために必要なときは、自らの判断により外部の専門家を活用することができる。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当事業年度末日における当社の取締役7名に対する年間報酬総額は28,522千円（うち社外取締役1,800千円）であります。なお、当該金額には前述の取締役のうち使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額49,265千円は含んでおりません。

また、当事業年度末日における当社の監査役3名に対する年間報酬総額は11,141千円（うち社外監査役11,141千円）であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は海南監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立する第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 古川 雅一

代表社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することができることを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である石川紘次は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在で当社株式75株を保有しております。これ以外では、社外取締役及び社外監査役との間で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 海南監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 海南監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,060	1,333,851
受取手形及び売掛金	540,608	307,092
有価証券	50,259	50,397
たな卸資産	44,740	-
商品及び製品	-	7,751
仕掛品	-	5,490
原材料及び貯蔵品	-	917
繰延税金資産	3,997	-
その他	60,896	19,997
貸倒引当金	50,245	36,709
流動資産合計	2,137,316	1,688,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,532	63,244
減価償却累計額	3,841	12,126
建物(純額)	63,690	51,118
その他	118,732	78,812
減価償却累計額	79,127	49,877
その他(純額)	39,604	28,934
有形固定資産合計	103,295	80,053
無形固定資産		
のれん	² 4,121	-
ソフトウェア	243,994	163,312
リース資産	-	6,480
その他	160	-
無形固定資産合計	248,275	169,792
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 142,183	¹ 116,039
敷金及び保証金	86,328	74,768
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	-	9,260
貸倒引当金	186,650	195,150
投資その他の資産合計	228,511	191,568
固定資産合計	580,082	441,413
資産合計	2,717,399	2,130,204

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,641	108,559
未払金	206,056	46,015
リース債務	-	3,803
未払法人税等	47,127	11,758
前受金	54,817	34,274
返品調整引当金	2,457	-
その他	20,602	64,643
流動負債合計	609,702	269,054
固定負債		
リース債務	-	6,585
為替予約	2,600	2,137
繰延税金負債	24,857	-
固定負債合計	27,457	8,723
負債合計	637,160	277,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,198,973	4,377,595
資本剰余金	3,191,107	3,369,728
利益剰余金	5,302,680	5,829,787
株主資本合計	2,087,401	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	865	7,723
為替換算調整勘定	16,249	63,156
評価・換算差額等合計	17,114	70,879
新株予約権	9,951	5,768
純資産合計	2,080,238	1,852,426
負債純資産合計	2,717,399	2,130,204

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,668,345	1,090,511
売上原価	1,775,341	475,494
売上総利益	893,003	615,017
返品調整引当金繰入額	2,457	-
差引売上総利益	890,545	615,017
販売費及び一般管理費	1, 2 2,186,227	1, 2 1,210,097
営業損失()	1,295,681	595,079
営業外収益		
受取利息	3,710	5,468
投資有価証券売却益	8,814	-
為替差益	-	693
持分法による投資利益	-	31,434
雑収入	2,378	1,562
営業外収益合計	14,903	39,158
営業外費用		
支払利息	7,496	90
株式交付費	9,127	-
持分法による投資損失	19,347	-
為替差損	20,311	-
雑損失	5	1,211
営業外費用合計	56,289	1,301
経常損失()	1,337,067	557,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,575
持分変動利益	-	178
前期損益修正益	139	-
特別利益合計	139	3,754
特別損失		
固定資産除却損	3 45,143	3 76
投資有価証券評価損	14,592	-
前期損益修正損	4 35,154	-
ソフトウェア減損損失	5 259,637	-
ソフトウェア臨時償却費	6 457,737	-
たな卸資産評価損	7, 8 282,924	8 1,483
のれん減損損失	9 885,601	-
のれん一時償却額	10 253,592	-
本社移転費用	11 44,255	-
特別損失合計	2,278,639	1,559
税金等調整前当期純損失()	3,615,567	555,027
法人税、住民税及び事業税	40,785	8,867
法人税等調整額	11,862	36,788
法人税等合計	28,923	27,921
少数株主損失()	25,452	-
当期純損失()	3,619,038	527,106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,511,625	4,198,973
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
前期末残高	2,503,759	3,191,107
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	3,191,107	3,369,728
利益剰余金		
前期末残高	1,683,642	5,302,680
当期変動額		
当期純損失()	3,619,038	527,106
当期変動額合計	3,619,038	527,106
当期末残高	5,302,680	5,829,787
株主資本合計		
前期末残高	4,331,741	2,087,401
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失()	3,619,038	527,106
当期変動額合計	2,244,340	169,864
当期末残高	2,087,401	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,897	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,032	6,858
当期変動額合計	11,032	6,858
当期末残高	865	7,723
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,429	16,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,820	46,906
当期変動額合計	8,820	46,906
当期末残高	16,249	63,156

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,326	17,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,212	53,765
当期変動額合計	2,212	53,765
当期末残高	17,114	70,879
新株予約権		
前期末残高	-	9,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	4,182
当期変動額合計	9,951	4,182
当期末残高	9,951	5,768
少数株主持分		
前期末残高	90,533	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,533	-
当期変動額合計	90,533	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,402,949	2,080,238
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失（ ）	3,619,038	527,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,369	57,947
当期変動額合計	2,322,710	227,811
当期末残高	2,080,238	1,852,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,615,567	555,027
減価償却費	293,332	132,173
ソフトウェア臨時償却費	457,737	-
ソフトウェア減損損失	259,637	-
のれん償却額	226,137	-
のれん減損損失	885,601	-
のれん一時償却額	253,592	-
本社移転費用	44,255	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	184,476	3,575
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,457	-
受取利息及び受取配当金	3,710	5,468
支払利息	7,496	90
為替差損益(は益)	29,855	379
株式交付費	9,127	-
持分法による投資損益(は益)	19,347	31,434
持分変動損益(は益)	-	178
固定資産除却損	45,143	76
投資有価証券評価損益(は益)	14,592	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,814	-
売上債権の増減額(は増加)	97,024	7,402
たな卸資産の増減額(は増加)	110,160	27,387
前払費用の増減額(は増加)	11,925	2,895
その他	172,616	25,136
小計	848,806	456,208
利息及び配当金の受取額	3,710	5,468
利息の支払額	7,250	90
本社移転による支払額	19,055	-
法人税等の支払額	49,307	10,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,709	461,517

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,307	8,193
無形固定資産の取得による支出	209,780	84,097
投資有価証券の売却による収入	300,000	-
子会社株式の追加取得による支出	182,000	-
非連結子会社株式取得による支出	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,438	387
敷金及び保証金の回収による収入	33,618	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 20,018
その他	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,908	41,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	-
長期借入金の返済による支出	88,338	-
株式の発行による収入	1,359,496	353,059
新株予約権の発行による収入	16,025	-
リース債務の返済による支出	-	2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,183	350,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,812	796
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,621	153,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942	1,537,320
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,537,320	1 1,384,249

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、また、当連結会計年度においても1,295,681千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては平成20年5月15日発表の「中期経営計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当連結会計年度においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。しかしながら、大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンタ向けオペレーション支援システムの大型案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売など着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当連結会計年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次年度以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>[売上原価及び固定費の削減] 売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。当連結会計年度においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員数が、18名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、本社を移転し、次年度以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社1社を平成20年4月25日付で売却し、また子会社2社につきましても平成20年3月31日付臨時株主総会にて解散が決議されました。その結果として、当連結会計年度においてのれんの減損損失及び一時償却額を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達] 資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年4月末まで1,404,368千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。4月末時点で発行済新株予約権のうち、14,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社グループでは、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めます。連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 エムシーツ株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション LS 有限会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ITグループ株式会社 平成19年9月10日にITグループ(株)が設立されましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社には含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度において、AMIVOICE THAI CO., LTD.を当社の全額出資により設立したため、同社を連結の範囲に含めております。 エムシーツ株式会社は、当連結会計年度において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、同社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS 有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。 株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 ITグループ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から、持分法の対象から除いても影響が軽微であり、持分法の適用範囲には含めておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「改正後の法人税法に基づく減価償却の方法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、翌年から5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～15年 工具器具及び備品 4～15年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一般消費者向けパッケージソフトウェアの返品に備えるため、将来の返品の可能性を合理的に見積もり、返品額に対する販売利益の見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 貸倒引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度に在外子会社を設立したため当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は前連結会計年度末は、投資その他の資産のその他に一括表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の100分の5を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,068千円、15,354千円、2,317千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>子会社の清算について 当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1. 清算に至った経緯 株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2. 清算子会社の概要 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス (2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋 (3) 代表者 鈴木清幸 (4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス (5) 設立年月日 平成17年7月 (6) 資本金 149,500千円 (7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日付同社 臨時株主総会にて解散決議 がなされました)</p> <p>平成20年6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション (2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋 (3) 代表者 吉田一也 (4) 事業内容 当社と協業可能な企業の 育成・経営支援等 (5) 設立年月日 平成18年8月 (6) 資本金 50,000千円 (7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日付同社 臨時株主総会にて解散決議 がなされました)</p> <p>平成20年6月 清算終了予定</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 141,755千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 115,611千円</p>
<p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 9,418千円 負ののれん 5,297千円 差引 4,121千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 437,837千円 のれん償却額 226,137千円 支払手数料 210,919千円 貸倒引当金繰入額 189,686千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 39,824千円 工具器具及び備品 5,319千円</p> <p>4 前連結会計年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p> <p>5 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)	東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 426,821千円 支払手数料 143,493千円 研究開発費 179,206千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,206千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 76千円</p>
場所	用途	種類														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)														
東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため、該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア (ソースコード)</td> <td style="text-align: right;">203,909千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">14,290千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p> <p>7 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当連結会計年度において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </table> <p>8 たな卸資産評価損は原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユナイテッド・パワー(株)</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td>取引関係未納品在庫評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">133,856千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア (ソースコード)	203,909千円	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円	ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)	19,415千円	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	14,290千円	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円	ユナイテッド・パワー(株)	100,068千円	取引関係未納品在庫評価損		原材料在庫評価損	133,856千円	仕掛品評価損	49,000千円	<p>8 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> </table>	商品評価損	156千円	原材料評価損	1,326千円
ソフトウェア (ソースコード)	203,909千円																								
ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円																								
ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)	19,415千円																								
ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	14,290千円																								
貸倒引当金繰入額	186,650千円																								
たな卸資産評価損	100,068千円																								
ユナイテッド・パワー(株)	100,068千円																								
取引関係未納品在庫評価損																									
原材料在庫評価損	133,856千円																								
仕掛品評価損	49,000千円																								
商品評価損	156千円																								
原材料評価損	1,326千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>9 のれん減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 エムシーツ株式会社 752,894千円</p> <p>同社が営むテレマーケティング事業を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。のれんを含む同社の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュ・フロー（DCF）方式を採用し、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>(2) 連結子会社 株式会社ボイスドメインサービス 132,706千円</p> <p>同社が営むボイスドメインサービス事業（その他の事業）を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。同社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業再編の一環として完全子会社化したものであり、超過収益力が認められないことから、全額を減損処理しております。</p> <p>10 のれん一時償却額の内容は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社 エムシーツ株式会社 253,592千円</p> <p>当社の財務諸表上、平成20年4月24日付の同社株式の譲渡契約に基づき、同社株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p> <p>11 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復工事費</td> <td>28,110千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td>7,360千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td>3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>900千円</td> </tr> </table>	原状回復工事費	28,110千円	設計・管理費	7,360千円	移転作業費	4,833千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円	
原状回復工事費	28,110千円										
設計・管理費	7,360千円										
移転作業費	4,833千円										
入居工事費	3,051千円										
撤去工事費	900千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,532	21,545	-	137,077
合計	115,532	21,545	-	137,077

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加21,545株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,755株、第三者割当増資による新株の発行11,790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	-	25,000	9,475	15,525	9,951
	合計	-	-	25,000	9,475	15,525	9,951

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加25,000株は、新株予約権の発行によるものであります。
新株予約権の目的となる株式の数の減少9,475株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	137,077	6,525	-	143,602
合計	137,077	6,525	-	143,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,525株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,525株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,525	-	6,525	9,000	5,768
	合計	-	15,525	-	6,525	9,000	5,768

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少6,525株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,487,060千円	現金及び預金勘定 1,333,851千円
有価証券勘定 50,259千円	有価証券勘定 50,397千円
現金及び現金同等物 1,537,320千円	現金及び現金同等物 1,384,249千円
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエムシーツー株式会社及びL S有限会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにエムシーツー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 511,281千円
	固定資産 41,865千円
	流動負債 249,147千円
	株式売却益 - 千円
	エムシーツー株式会社 304,000千円
	株式の売却価額 283,981千円
	現金及び現金同等物 283,981千円
	差引：売却による収入 20,018千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1 年内 87,156千円	2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年超 72,630千円	1 年内 72,630千円
合計 159,786千円	1 年超 - 千円
	合計 72,630千円

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	300,000	-
売却益の合計額(千円)	8,814	-

2. 時価評価されていない有価証券

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額	その他有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,259千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 1,427千円 合計 51,686千円	その他有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,397千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 427千円 合計 50,825千円

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について14,592千円(その他有価証券で時価評価されていない株式14,592千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、1株当たり純資産価額に所有株数を乗じて算出した実質価額を取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク（為替リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社管理本部経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社経営企画部が取締役会の承認を得て、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	114,954	54,978	113,458	1,495	54,978	-	53,824	1,153
	通貨スワップ取引 米ドル	113,717	54,136	112,612	1,104	54,750	-	53,765	984
	合計	228,671	109,114	226,071	2,600	109,728	-	107,590	2,137

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成12年 ストック・オプション	同左 平成13年 ストック・オプション	同左 平成14年 ストック・オプション	同左 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員11名	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社従業員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 197株 (注)	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成12年6月30日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成19年6月30日	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	160	1,410	1,000	960
権利確定	-	-	-	-
権利行使	160	-	50	70
失効	-	-	-	-
未行使残	-	1,410	950	890

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	141,000	-	147,000	132,000
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	同左 平成14年 ストック・オプション	同左 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社従業員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,410	950	890
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,410	-	135
未行使残	-	950	755

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 197,802千円	減価償却超過額 109,577千円
たな卸資産評価損 124,025	たな卸資産評価損 116,224
貸倒引当金繰入限度超過額 95,115	貸倒引当金繰入限度超過額 93,838
未払事業税 6,653	未払事業税 3,238
繰越欠損金 1,474,144	繰越欠損金 2,080,497
返品調整引当金 1,027	その他 3,167
その他 13,491	繰延税金資産 小計 2,406,543
繰延税金資産 小計 1,912,260	評価性引当額 2,406,543
評価性引当額 1,903,240	繰延税金資産 合計 - 千円
繰延税金資産 合計 9,019千円	
繰延税金負債	
特別償却準備金 23,798千円	
負ののれん消去 6,021	
貸倒引当金消去 61	
繰延税金負債 合計 29,880千円	
繰延税金負債の純額 20,860千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 26.5	評価性引当額の増加 4.2
のれん償却額 2.5	交際費等永久に損金算入されない項目 0.3
のれん一時償却額 2.9	住民税均等割 0.7
のれん減損損失 10.0	外国法人税額 0.9
交際費等永久に損金算入されない項目 0.2	在外子会社の税率差異 0.5
住民税均等割 0.1	繰越欠損金の期限切れ 38.5
持分法投資損失 0.2	持分法投資利益 2.3
その他 1.0	その他 7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,675	1,415,596	2,073	2,668,345	-	2,668,345
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,208	-	-	50,208	50,208	-
計	1,300,883	1,415,596	2,073	2,718,553	50,208	2,668,345
営業費用	2,440,459	1,536,004	65,464	4,041,928	77,900	3,964,027
営業損失	1,139,576	120,407	63,390	1,323,374	27,692	1,295,681
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,069,523	575,068	124,110	2,768,702	51,302	2,717,399
減価償却費	283,610	4,936	4,785	293,332	-	293,332
減損損失	314,323	873,878	157,426	1,345,627	200,388	1,145,238
資本的支出	248,464	2,728	5,295	256,488	-	256,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当連結会計年度において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接30.2	役員の 兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分 の開発委託	ソフトウェアの製作委託 1	44,663	未払金	5,085
								受託ソフトウェア製作 費用の外注費用 2	37,530	買掛金	8,558
								研究開発の 委託 3	23,446	未払金	5,117
								研修の委託	560	-	-
								ロイヤリ ティの支払 4	58,383	買掛金	23,855
								ソースコード の支払 5	86,289	未払金	60,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- 3 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 4 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 5 ソースコードは、契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,427	音声認識エンジンの開発	（所有） 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	ソフトウェアの製作委託 1	5,288	-	-
							受託ソフトウェア製作の外注費用 2	6,389	-	-
							研究開発の委託等 3	49,912	未払金	11,388
							ロイヤリティの支払 4	67,018	買掛金	28,497
							ソースコードの支払 5	63,852	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ソースコードは契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	5,731千米ドル
固定資産合計	2,092千米ドル
流動負債合計	1,306千米ドル
固定負債合計	203千米ドル
純資産合計	6,313千米ドル
売上高	8,288千米ドル
税引前当期純利益金額	1,805千米ドル
当期純利益金額	1,148千米ドル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,103円10銭	1株当たり純資産額 12,859円55銭
1株当たり当期純損失 29,071円85銭	1株当たり当期純損失 3,701円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,080,238	1,852,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,951	5,768
(うち新株予約権)	(9,951)	(5,768)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,070,287	1,846,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	137,077	143,602

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	3,619,038	527,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,619,038	527,106
普通株式の期中平均株式数(株)	124,486	142,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)、新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議621個)であります。	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 新株予約権等の権利行使 平成20年4月2日、同年4月3日及び同年6月18日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で6,525株増加して143,602株となり、資本金は178,621千円増加して4,377,595千円となり、資本剰余金は178,621千円増加して3,369,728千円となっております。</p> <p>2. 子会社株式の売却 当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、連結子会社エムシーツー株式会社の全株式の譲渡を決議し、平成20年4月25日に売却いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 エムシーツー株式会社は、当社商品の拡販及びサービスビジネスのノウハウの取得、並びに当社コールセンター向け商品利用による相互シナジーの追求を目的に平成17年11月29日付完全子会社化しましたが、所期の目的を達することなく2年5ヶ月が経過しております。一方当社では、昨年発表した「経営改善計画」の推進にあたり、音声認識技術への集中を基本方針としており、今般その方針に則り同社の全株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社等の概要 商号 エムシーツー株式会社 事業内容 テレマーケティングサービス等 当社との取引内容 販売、販売委託</p> <p>(3) 売却株式数 200株 (4) 売却価額 320,000千円 (5) 売却先 氏名 倉地 航 (エムシーツー株式会社代表取締役) 住所 東京都中野区 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 売却後の持分比率 0% なお、これに伴い、エムシーツー株式会社が全株式を保有する当社連結子会社(孫会社)LS有限会社及び非連結子会社(孫会社)ITグループ株式会社は、当社連結対象から外れることとなります。</p>	<p>1. 新株予約権等の権利行使 平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で1,750株増加して145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020千円となり、資本剰余金は45,425千円増加して3,415,154千円となっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,803	6.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,585	5.4	平成22年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	10,388	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,623	2,961	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	142,875	354,706	147,026	445,903
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	203,391	126,343	212,559	12,733
四半期純損失金額 (千円)	167,718	127,833	218,735	12,819
1株当たり四半期純損失金 額(円)	1,207.94	890.19	1,523.21	89.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,396	1,326,990
受取手形	4,551	10,518
売掛金	1 328,940	293,265
有価証券	50,259	50,397
商品	23,876	-
商品及び製品	-	7,751
仕掛品	15,354	5,490
原材料	2,317	-
原材料及び貯蔵品	-	917
前払費用	13,844	16,226
未収入金	33,383	1 19,178
その他	12,227	1,336
貸倒引当金	50,384	36,709
流動資産合計	1,513,767	1,695,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	1,775	12,126
建物(純額)	61,469	51,118
工具、器具及び備品	68,235	74,786
減価償却累計額	32,970	49,517
工具、器具及び備品(純額)	35,265	25,269
有形固定資産合計	96,734	76,387
無形固定資産		
ソフトウェア	272,356	186,141
リース資産	-	6,480
無形固定資産合計	272,356	192,621
投資その他の資産		
投資有価証券	0	427
関係会社株式	636,377	235,585
敷金	74,064	74,285
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	-	9,260
貸倒引当金	186,650	195,150
投資その他の資産合計	710,442	311,059
固定資産合計	1,079,532	580,068
資産合計	2,593,300	2,275,434

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 122,052	1 107,392
リース債務	-	2,160
未払金	1 162,018	1 44,731
未払費用	10,715	9,420
未払法人税等	12,451	11,758
前受金	54,817	34,274
預り金	6,241	5,030
仮受金	-	29,424
その他	77	19,268
流動負債合計	368,374	263,461
固定負債		
リース債務	-	4,320
為替予約	2,600	2,137
固定負債合計	2,600	6,457
負債合計	370,974	269,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
資本準備金	2,665,674	2,844,295
資本剰余金合計	2,665,674	2,844,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,652,273	5,222,143
利益剰余金合計	4,652,273	5,222,143
株主資本合計	2,212,374	1,999,746
新株予約権	9,951	5,768
純資産合計	2,222,326	2,005,515
負債純資産合計	2,593,300	2,275,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,276,926	1,081,796
売上原価	922,087	447,412
売上総利益	354,838	634,383
販売費及び一般管理費	1,532,497	1,201,645
営業損失()	1,177,659	567,261
営業外収益		
受取利息	3,179	5,389
業務委託手数料	16,866	-
雑収入	1,655	1,121
営業外収益合計	21,700	6,511
営業外費用		
支払利息	6,123	-
為替差損	20,311	656
株式交付費	9,127	-
雑損失	1,062	22
営業外費用合計	36,625	678
経常損失()	1,192,583	561,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,174
特別利益合計	-	5,174
特別損失		
固定資産除却損	44,661	76
関係会社整理損	-	3,306
投資有価証券評価損	10,019	-
関係会社株式評価損	1,287,327	-
ソフトウェア臨時償却費	465,660	-
ソフトウェア減損損失	314,323	-
たな卸資産評価損	282,924	1,483
前期損益修正損	35,069	-
本社移転費用	38,844	-
特別損失合計	2,478,832	4,865
税引前当期純損失()	3,671,416	561,120
法人税、住民税及び事業税	3,800	8,750
当期純損失()	3,675,216	569,870

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高	1		9,618		23,876	
2. 当期商品仕入高			60,241		23,193	
3. 当期製品製造原価						
材料費		169,697	19.1	39,765	10.0	
労務費		137,552	15.5	106,692	26.8	
経費		582,295	65.4	251,773	63.2	
当期総製造費用		889,545	100.0	398,231	100.0	
期首仕掛品たな卸高		976		15,354		
計		890,522		413,585		
期末仕掛品たな卸高		15,354	875,167	5,490	408,094	
4. 期末商品たな卸高			23,876		7,751	
5. 商品評価損			936		-	
当期売上原価		922,087		447,412		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	224,492	83,999
ソフトウェア償却費	242,835	82,425
ロイヤリティ	58,383	67,018

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,511,625	4,198,973
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,978,325	2,665,674
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	2,665,674	2,844,295
資本剰余金合計		
前期末残高	1,978,325	2,665,674
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	2,665,674	2,844,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	977,057	4,652,273
当期変動額		
当期純損失()	3,675,216	569,870
当期変動額合計	3,675,216	569,870
当期末残高	4,652,273	5,222,143
利益剰余金合計		
前期末残高	977,057	4,652,273
当期変動額		
当期純損失()	3,675,216	569,870
当期変動額合計	3,675,216	569,870
当期末残高	4,652,273	5,222,143
株主資本合計		
前期末残高	4,512,892	2,212,374
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失()	3,675,216	569,870
当期変動額合計	2,300,519	212,628
当期末残高	2,212,374	1,999,746

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	9,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	4,182
当期変動額合計	9,951	4,182
当期末残高	9,951	5,768
純資産合計		
前期末残高	4,512,892	2,222,326
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失（ ）	3,675,216	569,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	4,182
当期変動額合計	2,290,568	216,810
当期末残高	2,222,326	2,005,515

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前事業年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,043,610千円の大規模な営業損失を計上し、また当事業年度においても1,177,659千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社としては平成20年5月15日発表の「中期経営計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当事業年度においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンタ向けオペレーション支援システムの大型案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売など着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当事業年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次年度以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>[売上原価及び固定費の削減] 売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。</p> <p>当事業年度においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員が、14名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、本社を移転し、次年度以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社1社を平成20年4月25日付で売却し、また子会社2社につきましても平成20年3月31日付臨時株主総会にて解散が決議されました。その結果として、株式評価損を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達] 資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年4月末まで1,404,368千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。4月末時点で発行済新株予約権のうち、14,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社では、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めてまいります。財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分）を適用 しております。 これによる損益への影響はありませ ん。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 （会計方針の変更） 当社は、平成19年度法人税法改正に伴 い、当事業年度より、平成19年 4月 1日 以降取得した有形固定資産については 「改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法」を採用しております。 この変更に伴う影響額は軽微であり ます。 （追加情報） 当社は、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産の うち償却可能限度額までの償却が終了 しているものについては、翌年から 5 年間で均等償却しております。 この変更に伴う影響額は軽微であり ます。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～15年 工具器具及び備品 4～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3~5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ7,751千円、917千円であります。</p> <p>「仮受金」は前事業年度末は、流動負債のその他に一括表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>子会社の清算について 当社は、平成20年 3月28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1．清算に至った経緯 株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2．清算子会社の概要</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス (2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋 (3) 代表者 鈴木清幸 (4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス (5) 設立年月日 平成17年 7月 (6) 資本金 149,500千円 (7) 清算の日程 平成20年 3月 解散決議 (平成20年 3月31日付同社臨時株主総会にて解散決議がなされました)</p> <p>平成20年 6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル・ソリューション (2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋 (3) 代表者 吉田一也 (4) 事業内容 当社と協業可能な企業の育成・経営支援等 (5) 設立年月日 平成18年 8月 (6) 資本金 50,000千円 (7) 清算の日程 平成20年 3月 解散決議 (平成20年 3月31日付同社臨時株主総会にて解散決議がなされました)</p> <p>平成20年 6月 清算終了予定</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。
売掛金 12,845千円	未収入金 18,037千円
買掛金 32,414千円	買掛金 28,497千円
未払金 70,467千円	未払金 11,388千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高 49,882千円	
業務委託手数料 16,866千円	
2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は178,485千円であります。
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与 491,289千円	従業員給与 500,328千円
支払手数料 256,510千円	支払手数料 183,234千円
研究開発費 173,095千円	研究開発費 178,485千円
販売促進費 44,470千円	販売促進費 26,229千円
役員報酬 53,430千円	役員報酬 40,212千円
地代家賃 77,071千円	地代家賃 60,932千円
貸倒引当金繰入額 191,470千円	減価償却費 49,364千円
減価償却費 53,984千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 39,341千円	工具、器具及び備品 76千円
工具、器具及び備品 5,319千円	
6 関係会社株式評価損の内容は以下のとおりであります。	5 関係会社整理損は当事業年度において株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューション清算時の投下資本回収額と簿価との差額であります。
(1) 連結子会社 エムシーツー株式会社	
820,500千円	
上記評価損は当社の投資簿価と実質価額の差額であり、同社株式に係る実質価額は、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を用いて算定した割引キャッシュ・フロー(DCF)方式によって算定しております。	
264,000千円	
上記評価損は、当社の簿価と平成20年4月24日付で締結した同社株式の譲渡契約に基づく正味売却価額との差額であります。	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>(2) 連結子会社 株式会社ボイスドメインサービス 181,555千円 事業再編の一環として同社株式を取得し完全子会社といたしました。事業計画において業績の回復が予定通りに進まないと思込まれることから、投資簿価と当該関係会社の純資産額との差額を評価損として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">11,338千円</p> <p>上記評価損は、平成20年3月31日付の同社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p>										
<p>(3) 連結子会社 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション 9,934千円 上記評価損は、平成20年3月31日付の同社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p> <p>7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p> <p>8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p>										
<p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)
場所	用途	種類								
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)								
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p>										
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア (ソースコード)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">292,301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> </table>		ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円					
ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円									
ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円									
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p>										
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>9 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当事業年度において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 398 764 465"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>100,068千円</td> </tr> </table> <p>10 たな卸資産評価損は原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 577 764 719"> <tr> <td>ユナイテッド・パワー(株)</td> <td>100,068千円</td> </tr> <tr> <td>取引関係未納品在庫評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td>133,856千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td>49,000千円</td> </tr> </table> <p>11 前事業年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p> <p>12 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 831 764 1003"> <tr> <td>原状回復工事費</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td>6,880千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td>4,012千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td>3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>900千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円	ユナイテッド・パワー(株)	100,068千円	取引関係未納品在庫評価損		原材料在庫評価損	133,856千円	仕掛品評価損	49,000千円	原状回復工事費	24,000千円	設計・管理費	6,880千円	移転作業費	4,012千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円	<p>10 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <table data-bbox="764 539 1417 607"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td>1,326千円</td> </tr> </table>	商品評価損	156千円	原材料在庫評価損	1,326千円
貸倒引当金繰入額	186,650千円																										
たな卸資産評価損	100,068千円																										
ユナイテッド・パワー(株)	100,068千円																										
取引関係未納品在庫評価損																											
原材料在庫評価損	133,856千円																										
仕掛品評価損	49,000千円																										
原状回復工事費	24,000千円																										
設計・管理費	6,880千円																										
移転作業費	4,012千円																										
入居工事費	3,051千円																										
撤去工事費	900千円																										
商品評価損	156千円																										
原材料在庫評価損	1,326千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。
1年内 87,156千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年超 72,630千円	1年内 72,630千円
合計 159,786千円	1年超 -千円
	合計 72,630千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">232,052 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">124,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">523,860</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,715</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,391,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">2,383,753</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,383,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> </table>	減価償却超過額	232,052 千円	たな卸資産評価損	124,036	投資有価証券評価損	523,860	貸倒引当金繰入限度超過額	95,715	未払事業税	3,521	繰越欠損金	1,391,243	その他	13,326	繰延税金資産 小計	2,383,753	評価性引当額	2,383,753	繰延税金資産 合計	- 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加	40.7	住民税均等割	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">109,577 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">116,224</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,072,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">2,398,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,398,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> </table>	減価償却超過額	109,577 千円	たな卸資産評価損	116,224	貸倒引当金繰入限度超過額	93,838	未払事業税	3,238	繰越欠損金	2,072,823	その他	3,167	繰延税金資産 小計	2,398,869	評価性引当額	2,398,869	繰延税金資産 合計	- 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加	2.7	住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	外国法人税額	0.9	繰越欠損金の期限切れ	38.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6
減価償却超過額	232,052 千円																																																																		
たな卸資産評価損	124,036																																																																		
投資有価証券評価損	523,860																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	95,715																																																																		
未払事業税	3,521																																																																		
繰越欠損金	1,391,243																																																																		
その他	13,326																																																																		
繰延税金資産 小計	2,383,753																																																																		
評価性引当額	2,383,753																																																																		
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増加	40.7																																																																		
住民税均等割	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																		
減価償却超過額	109,577 千円																																																																		
たな卸資産評価損	116,224																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	93,838																																																																		
未払事業税	3,238																																																																		
繰越欠損金	2,072,823																																																																		
その他	3,167																																																																		
繰延税金資産 小計	2,398,869																																																																		
評価性引当額	2,398,869																																																																		
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増加	2.7																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																		
外国法人税額	0.9																																																																		
繰越欠損金の期限切れ	38.1																																																																		
その他	0.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 16,139円65銭	1株当たり純資産額 13,925円61銭
1株当たり当期純損失 29,523円13銭	1株当たり当期純損失 4,001円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,222,326	2,005,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,951	5,768
(うち新株予約権)	(9,951)	(5,768)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,212,374	1,999,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	137,077	143,602

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	3,675,216	569,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,675,216	569,870
普通株式の期中平均株式数(株)	124,486	142,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)、新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議621個)であります。	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 新株予約権等の権利行使</p> <p>平成20年4月2日、同年4月3日及び同年6月18日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で6,525株増加して143,602株となり、資本金は178,621千円増加して4,377,595千円となり、資本準備金は178,621千円増加して2,844,295千円となっております。</p> <p>2. 子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、連結子会社エムシーツー株式会社の全株式の譲渡を決議し、平成20年4月25日に売却いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>エムシーツー株式会社は、当社製品の拡販及びサービスビジネスのノウハウの取得、並びに当社コールセンター向け商品利用による相互シナジーの追求を目的に平成17年11月29日付完全子会社化しましたが、所期の目的を達することなく2年5ヵ月が経過しております。一方当社では、昨年発表した「経営改善計画」の推進にあたり、音声認識技術への集中を基本方針としており、今般その方針に則り同社の全株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社等の概要</p> <p>商号 エムシーツー株式会社 事業内容 テレマーケティングサービス等 当社との取引内容 販売、販売委託</p> <p>(3) 売却株式数 200株 (4) 売却価額 320,000千円 (5) 売却先 氏名 倉地 航 (エムシーツー株式会社代表取締役) 住所 東京都中野区 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 売却後の持分比率 0%</p>	<p>1. 新株予約権等の権利行使</p> <p>平成21年5月26日、同年5月27日、同年5月29日、同年6月2日及び同年6月29日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で1,750株増加して145,352株となり、資本金は45,425千円増加して4,423,020千円となり、資本準備金は45,425千円増加して2,889,720千円となっております。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	グローバルバリュー(株)	167
		(株)クレセント・ワン	40
		グリッドマーク(株)	20
計		227	427

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,397,824
計		50,397,824	50,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	63,244	-	-	63,244	12,126	10,350	51,118
工具、器具及び備品	68,235	8,091	1,539	74,786	49,517	17,874	25,269
有形固定資産計	131,479	8,091	1,539	138,030	61,643	28,224	76,387
無形固定資産							
ソフトウェア	907,971	15,359	-	923,330	737,190	101,574	186,141
リース資産	-	8,640	-	8,640	2,160	2,160	6,480
無形固定資産計	907,971	23,999	-	931,970	739,350	103,734	192,621

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額は、情報システムの構築によるものであります。

(注) 2. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア	14,659千円
自社利用ソフトウェア	700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237,034	45,209	-	50,384	231,859

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額50,384千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
普通預金	464,876
外貨普通預金	62,084
定期預金	800,000
預金計	1,326,961
計	1,326,990

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高園産業(株)	3,748
(株)ウエダ本社	3,097
東芝メディカルシステムズ(株)	2,661
(株)イトーキ	651
(株)マルエム・システムクリート	360
計	10,518

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	1,249
平成21年5月	3,510
平成21年6月	3,097
平成21年7月	2,661
計	10,518

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	42,813
日立電子サービス(株)	22,900
(株)ジェイエスクープ・サービス	18,405
アイテック阪急阪神(株)	15,146
(株)三菱東京UFJ銀行	11,550
その他	182,450
計	293,265

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
328,940	1,053,151	1,080,326	8,500	293,265	78.2	108

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は投資その他の資産「その他」への振替であります。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
マイク	6,351
ヘッドセット	1,226
コンバージャー	173
計	7,751

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
神奈川県庁議事録作成支援システム	3,133
東京都議会議事録作成支援システム	1,319
その他	1,038
計	5,490

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
コンバージャー	720
コンプレッサー	125
その他	72
計	917

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式) AMIVOICE THAI CO.,LTD.	19,380
(関連会社株式) Multimodal Technologies, Inc.	216,205
計	235,585

子 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
ユナイテッド・パワー(株)	186,650
計	186,650

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Celrun Co.,Ltd	58,258
Multimodal Technologies, Inc.	28,497
(株)オサマジョール	8,400
(株)東和エンジニアリング	3,133
(有)FCソフト	1,675
その他	7,428
計	107,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.advanced-media.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年9月8日関東財務局長に提出

（第12期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度において大幅な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該重要な疑義を解消するための「中期経営計画」の内容は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日付で連結子会社エムシーツー株式会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前事業年度及び当事業年度において大幅な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該重要な疑義を解消するための「中期経営計画」の内容は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日付で連結子会社エムシーツー株式会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。